

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始年月	事業完了年月	事業費(円)	うち交付金(円)	実施状況	事業の効果・検証
1	ちとせ市民応援商品券発行事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民生活や地域経済を応援し、それぞれの家計支援や地域における消費を喚起・下支えすることを目的とし、市民全員に市内参加店舗で利用可能な5,000円分の商品券を配布する。	R2.7	R3.3	503,641,132	365,019,000	市民全員(97,598人)を対象に5,000円の商品券の引換券を配布し、94,224人が交換した。 94,224人×5,000円=471,120,000円分の配布約468,301,500円が市内取扱店で利用	新型コロナウイルス感染症により出費が増える中、市民に経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配布であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。
2	ちとせスーパープレミアム付商品券発行事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	市内における消費回復と地域経済の活性化を図ることを目的として、市内参加店舗で利用できるプレミアム付商品券発行事業を実施する。	R2.7	R3.3	400,570,262	342,562,000	総額1,179,600,000円(うち、プレミアム分393,200,000円※プレミアム率50%)の商品券を発行し、約1,171,659,000円が利用された。	商品券の発行により、11.7億円を超える金額が、市内の取扱店にて消費され、地域経済の活性化につながった。
3	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者緊急給付金給付事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けている事業者に対して、事業の継続を下支えするため、事業全般に広く使える給付金を給付する。	R2.4	R2.12	1,278,055,957	332,520,000	市内に本社がある事業者については、法人事業者に対し、1次50万円、2次20万円の支援金、個人事業主に対し、1次30万円、2次20万円、市外に本社がある事業者については、2次のみ20万円の支援金を給付。総額1,277,100,000円	国の持続化給付金等の支援が開始される前にいち早く給付金の給付を開始したことから、事業者が国の支援を受けるまでの、当座の運用資金として活用することが可能となり、事業者の事業継続を下支えすることができた。
4	新生児子育て支援臨時特別給付金支給事業	こども福祉部こども政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱えて出産や育児を行う母親の支援と、経済的な負担を軽減することにより、子どもの健やかな成長を応援することを目的として実施する。	R2.7	R3.3	59,037,315	50,000,000	千歳市独自の事業として、子を出産した母親に対し、子一人当たり10万円の給付金を給付(給付実績数557人)	特別定額給付金基準日の翌日(令和2年4月28日)から令和3年4月1日までに生まれた子は、当該給付金の給付対象外となるが、これらに対しても同様の支援を行うことができた。
5	避難所感染防止対策用品等整備事業	総務部危機管理課	新型コロナウイルス感染症感染防止のための避難所用感染症対策用品として、パーティション及び段ボールベッドの整備	R2.7	R2.12	13,045,010	6,600,000	避難所用パーティション570個と段ボールベッド570台を購入した。	物品の購入を実施したことで、避難所での感染症対策を強化し、市民の安心につなげることができた。
6	小学校ICT機器等整備事業	教育部企画総務課	教育の情報化の推進や新学習指導要領へ対応し、子どもたち一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため	R2.7	R3.3	138,086,528	132,000,000	市内小学校に学習者用コンピュータ1,089台、指導者用コンピュータ193台等を整備	学校に学習者用コンピュータ等のICT機器を整備することで、臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用した教育活動を実施することができた。
7	中学校ICT機器等整備事業	教育部企画総務課	教育の情報化の推進や新学習指導要領へ対応し、子どもたち一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため	R2.7	R3.3	55,856,452	47,000,000	市内中学校に学習者用コンピュータ367台、指導者用コンピュータ85台等を整備	学校に学習者用コンピュータ等のICT機器を整備することで、臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用した教育活動を実施することができた。

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始年月	事業完了年月	事業費(円)	うち交付金(円)	実施状況	事業の効果・検証
8	子ども・子育て支援交付金	こども福祉部子育て総合支援センター	(特例措置分) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や円滑な運営を確保し、地域の子ども・子育て支援の推進を図る。	R2.4	R3.3	27,266,000	7,602,000	小学校が臨時休校となったことにより、平日午前中から児童の預かりが必要になったことから、学童クラブの開館のために必要な人件費や感染防止対策を行った。	小学校の臨時休校により、急ぎ児童の預かり先が必要となった際に、学童クラブを実施することで、その受け皿を確保することができた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	教育部企画総務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するために保健衛生用品等(マスク、消毒液等)を整備するもの。	R2.4	R2.6	2,750,000	1,373,000	小中学校における感染対策のためにマスク50,000枚を整備	小中学校において児童生徒の感染防止対策を行いながら、教育活動を実施することができた。
10	学校保健特別対策事業費補助金	教育部企画総務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校が感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、学校教育活動の再開を支援するもの。	R2.4	R3.3	60,849,629	30,000,000	小中学校における感染症対策及び学習保障のために必要な物品等の購入等にかかる予算配分を実施	予算配分を実施したことで、各学校の実情に応じ感染防止対策や学習保障を行いながら、教育活動を実施することができた。
11	公立学校情報機器整備費補助金	教育部企画総務課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 新型コロナウイルスのような感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校にWebカメラを整備する。	R2.5	R2.6	200,640	81,000	小中学校全校に、webカメラを整備	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできるようになった。
13	学校臨時休業対策費補助金	教育部学校給食センター	(学校給食費返還等事業) 学校の設置者が学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費(食材費)を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行う。 保護者及び学校給食関係事業者の負担軽減。	R2.4	R2.8	3,231,319	800,000	小中学校の一時臨時休業による給食停止にかかる、キャンセルが効かない食材費相当額を各学校へ補てんした。	小中学校の一時臨時休業により、提供できなかった給食の食材費を保護者負担とすることなく、食材納入業者へ支払うことができた。
14	公立学校情報機器整備費補助金	教育部企画総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保證できる環境を早期に実現するため、学校に、ICT環境整備の初期対応に係る支援を行うサポーターを配置する。	R2.10	R3.3	2,887,500	1,156,000	小中学校にGIGAスクールサポーターを配置し、校内研修や授業での操作方法周知等の活用支援を実施	GIGAスクール構想に伴い、学習者用コンピュータ等の急速なICT整備を進める中、GIGAスクールサポーターの配置により、臨時休業等の緊急時においても、ICTの円滑な活用が図られた。
15	事業継続支援給付金給付事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国のGOTOキャンペーンの一時停止、北海道の集中対策期間の延長等の影響により、急激に売上高等の減少が生じている市内の中小企業者、個人事業者等に対し、事業の継続を支援するため、事業全般に広く使える給付金を給付する。	R3.1	R3.3	215,021,825	200,000,000	1,070事業者に対し、計214,000千円の支援金を給付(R2年度末実績)	新型コロナウイルス感染症による影響で疲弊する事業者に対し、幅広く使える支援金を給付することで、事業者の事業継続等につながった。